

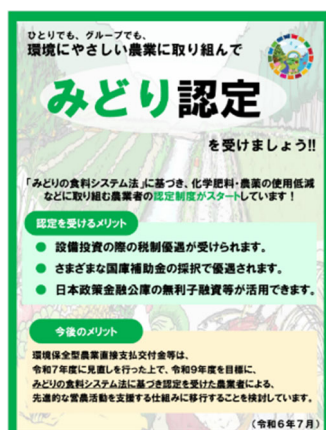


1 みどりの食料システム法の認定制度

令和4年7月に施行された「みどりの食料システム法」(正式名:環境負荷の低減に配慮した持続可能な農業等の推進に関する法律)は、環境と調和のとれた食料システムの確立に関する基本理念等を定めるとともに、農林漁業に由来する環境への負荷の低減を図るために行う事業活動等に関する計画の認定制度を設けることにより、農林漁業及び食品産業の持続的な発展、環境への負荷の少ない健全な経済の発展等図るものです。

<認定の種類>

- 1) 計画認定:事業者における環境負荷低減計画 例:温暖化ガス排出削減、化学肥料、農薬の低減、再生可能エネルギーの利用、資材循環(有機資材の活用・廃棄物の削減)、生物多様性配慮等
- 2) 地域計画認定:自治体が策定する、農地・水・エネルギー・物流を含む広域的計画
- 3) 技術・機器の認定:省エネ機器、メタン削減資材、スマート農業機器、再エネ設備等
- 4) 低炭素農業認定:耕種・畜産での具体的手法 例:水田中干し、不耕起栽培、畜ふん尿のバイオガス化等
- 5) 環境配慮製品・表示制度:認定計画・認定技術に基づく原料・製品、サプライチェーンでの環境負荷低減



みどりの食料システム法の認定制度(以下:みどり認定)は、農林漁業者が環境負荷低減を目指す5年間の事業計画を作成、都道府県知事の認定を受けることで、特別償却などの税制優遇や低利融資などの支援を受けることができる制度です。

<制度の概要>

- ・趣旨:農林漁業・食品産業の持続的な発展、食料の安定供給の確保
- ・対象者:農林漁業者(個人・グループ・法人)、及び関連事業者
- ・具体的な取り組み例:化学肥料・化学農薬の使用低減、有機農業の実践、温室効果ガスの排出削減にむけた営農活動、耐久性の高いビニールの導入によるプラスチック資材の使用量及びコストの削減

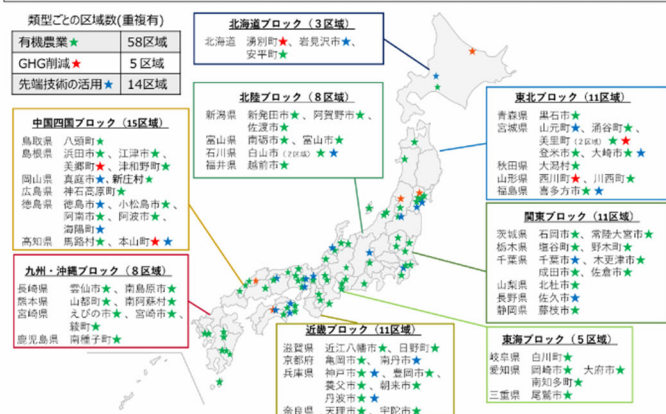
みどり認定は環境に配慮するというだけでなく、農業を持続的に発展していく産業にするために、スマート技術の導入による人手不足の解消や地域の未利用有機資源の活用促進、農業者だけでなく資材・機械メーカーや食品加工事業者へ支援を行っています。また、地域ぐるみで有機農業の取組を推進するための特定区域を設定して行政手続きのワンストップ化など様々なメリットを受けられます。

みどりの食料システム法に基づく生産者の認定状況※ (令和7年11月末時点)

都道府県	認定者数(経営体数)	都道府県	認定者数(経営体数)
北海道	340	滋賀県	50
青森県	109	京都府	404
岩手県	3,910	大阪府	25
宮城県	1,763	兵庫県	121
秋田県	234	奈良県	91
山形県	114	和歌山県	671
福島県	447	鳥取県	67
茨城県	649	徳島県	316
栃木県	1,344	岡山県	42
群馬県	470	広島県	41
埼玉県	116	山口県	268
千葉県	175	徳島県	285
東京都	11	香川県	94
神奈川県	142	愛媛県	1,273
山梨県	157	高知県	604
長野県	151	福岡県	20
静岡県	361	佐賀県	60
新潟県	188	長崎県	339
富山県	438	熊本県	1,905
石川県	838	大分県	62
福井県	11,096	宮崎県	131
岐阜県	64	鹿児島県	455
愛知県	303	沖縄県	365
三重県	150	合計	31,259

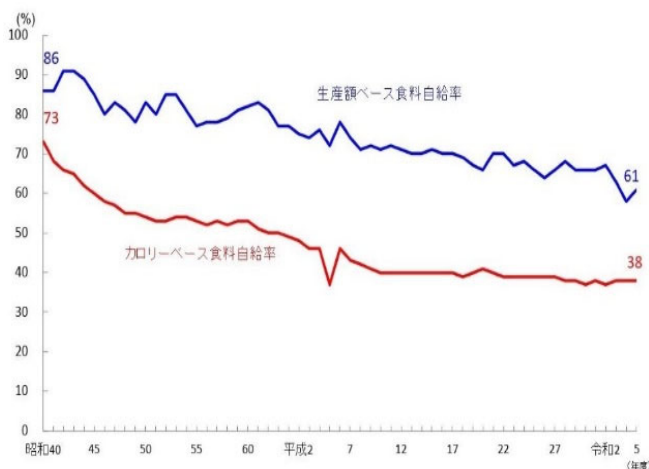
特定区域(モデル地区)の設定状況

○ 地域ぐるみで環境負荷低減の取組を行う特定区域(モデル地区)は、33道府県72区域で設定(令和7年11月末時点)



※みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた者。

2 日本の「食料自給率」の指標について



農林水産省の発表によれば、2023 年度(令和 5 年度)の日本の食糧自給率はカロリーベース試算で38%、生産額ベースでは61%となっており、主要先進国の中でも最低の水準です。戦後直後 1946 年度の日本の食糧自給率は88%でしたが、1965 年度に73%を記録してからは毎年緩やかに減少しはじめ、2000 年度以降は約40%で推移しています。

今月はこの「食料自給率」の指標についてご紹介します。「食料自給率」を表す指標は、測り方により意味と解釈が異なり、目的に応じて使い分けること、理解することが大切です。

<主な食料自給率の指標>

品目別自給率 重量ベース	品目毎の国内供給力：国内消費仕向量(重量)に占める国内生産の割合	国内生産量÷国内消費仕向量(国内生産量÷輸入量－輸出量－在庫の増加)
総合食糧自給率 カロリーベース	国民に供給される食のエネルギーを、国内生産でどれだけ賄っているかの指標	1 人 1 日当たり国産供給熱量(841kcal)／1 人 1 日当たり供給熱量(2,203kcal)=38%
総合食糧自給率 生産額ベース	国内の食料産業の経済規模の自立度	食料の国内生産額(11.1 兆円)／食料の国内消費仕向額(18.2 兆円)=61%
飼料自給率	畜産物に仕向けられる飼料が、国内でどの程度賄われているかを示す指標	純国内産飼料生産量(630TDN 万トン)／飼料需要量(2,369TDN 万トン)=27%
食料自給力	日本国が有する資源を最大活用した際の食料の一人一日供給可能熱量	1) 米・麦中心の作付:1752cal/人・日 2) イモ類中心の作付:2362cal/人・日

3 細菌の力で窒素供給する「ユートリシャ N」のご紹介

バイオスティミュラント資材(BS 剤)の中には微生物を使って土壌や植物における様々な環境ストレスを緩和することを目的とする資材があります。今回はコルテバ社が発売している、「ユートリシャ N」という、窒素固定細菌(Methylobacterium symbiotium メチロバクテリウム シンバイオティカム)を含有する資材を紹介します。

この「ユートリシャ N」の持つ微生物は、窒素を固定する作用があり、空気中の窒素を植物が利用可能なアンモニウムに変換して供給します。作物への葉面散布によりメチロバクテリウムが葉内に侵入して定着し、作物の生育を通じて窒素供給を行い、土壌の窒素が不足し、干ばつや根痛みなど、植物が十分に栄養を吸収出来ない条件下でも持続的に窒素を供給することができ、安定した収量につながる働きをします。他の微生物資材との併用も可能ですが、銅剤や抗生物質剤など一部の農薬との混用と近接散布には注意が必要です。

使用方法:水によく溶かしてから葉面散布 使用量:1ヘクタールあたり333g(1袋)

ご興味のある方は、弊社の担当営業まで、ご連絡ください。

